



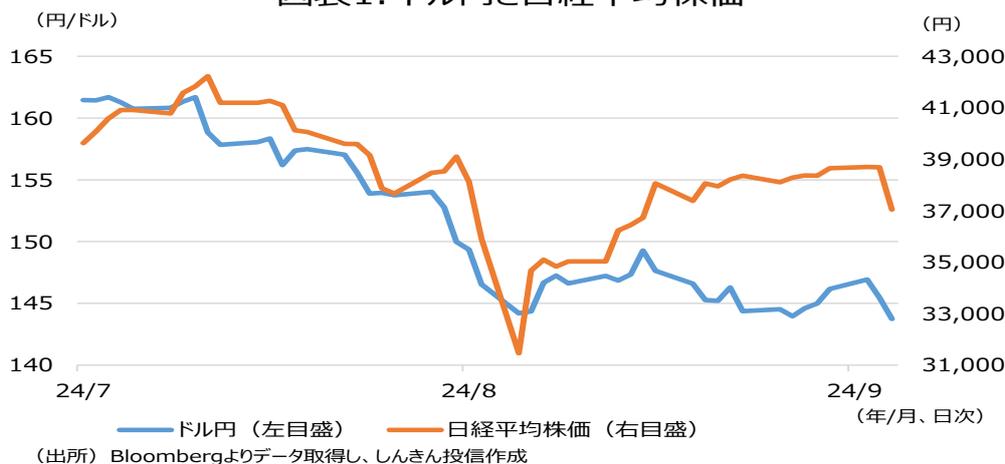
投資環境

2024年9月5日

## 株価の急落要因と今後の展望

8月上旬に、日経平均株価が史上最大の下げ幅を記録した国内の株式市場ですが、その後は落ち着きを取り戻し、株高の動きとなっていました。ただ、9月4日に再び株価は急落、円高も進行しました(図表1)。ここでは、株価急落の背景と今後の見通しについてまとめたいと思います。

図表1. ドル円と日経平均株価



### □ 要因

#### ①米景気後退懸念再燃による米株安

8月中旬から下旬にかけて、米小売売上高が市場予想を上回るなど米経済の底堅さを示す指標が相次いだことで、米景気後退懸念が和らぎましたが、9月3日に発表された米供給管理協会(I S M) 製造業景況指数が市場予想を下回り、景気後退懸念が再燃しました(図表2)。NYダウが8月末に史上最高値を更新しており、高値警戒感から、経済指標の発表をきっかけに調整売りが入ったという見方もできそうです。

図表2. ISM製造業指数



図表3. NYダウ



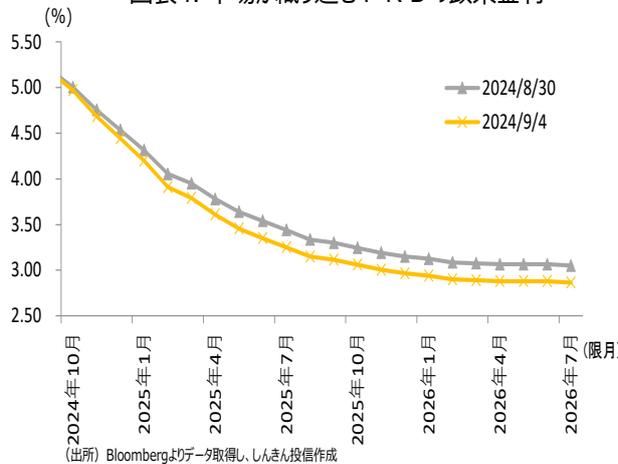


## ②円高

米景気の後退懸念が再燃したことで、景気を支えるために、米連邦準備理事会（FRB）が大幅な利下げに踏み切るのではないかと観測が高まっています。市場では、年内に1%以上の利下げを実施し、来年末には政策金利が3%を下回る水準に引き下げられることが想定されており、8月末時点と比べて、利下げ期待が高まっています（図表4）。

それを受けて、米長期金利も低下しており、日米金利差が縮小したことで、円高が進みました（図表5）。4日に発表された米求人件数が市場予想を下回ったことを受けて、5日時点ではドル円は143円台と一段と円高が進んでいます。

図表4. 市場が織り込むFRBの政策金利



図表5. 日米金利差



## □ 今後の見通し

短期的には、不安定な相場が続く恐れがあります。6日に米雇用統計、11日には米消費者物価指数の発表を控えています。また、11日（日本時間）にはハリス氏とトランプ氏による米大統領候補者討論会、12日には自民党総裁選の告示が予定されており、政治動向が市場を動かすことも想定されます。重要なイベント前後は、投資家の不安心理が高まりやすく、株価は不安定な動きとなる可能性があります。特に、米雇用統計発表後の9日の国内市場は値動きが激しい展開となる可能性が高く、警戒が必要です。

ただ、イベントを通過し、投資家の不安心理が低下すると、株価は回復することが期待されます。8月の動きを振り返ると、米雇用統計発表を受けて、日経平均株価が史上最大の下げ幅を記録した後は、割安感から買われる動きが強まり、結局月間ではわずかな下落にとどまりました。今月も、仮に一段と株価が下落することがあっても、再び反発することが期待されます。その要因として、以下2点が挙げられます。

第一に、事業法人による自社株買いの増加です。東証が上場企業に対して、資本コストや株価を意識した経営を実施するように要請したことをきっかけに、事業法人による自社株買いによるとみられる資金流入が高水準となっています。特に、株価が急落した8月2週目は資金流入が大きく増えており、今後も急落局面では、自社株買いが株価を支えることが期待できそうです（図表6）。

第二に、国内経済や企業業績の改善です。4-6月期の名目国内総生産は、はじめて600兆円を超えました。また、法人企業統計調査によると、4-6月期の国内企業の経常利益は過去最高となっています（図表7）。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

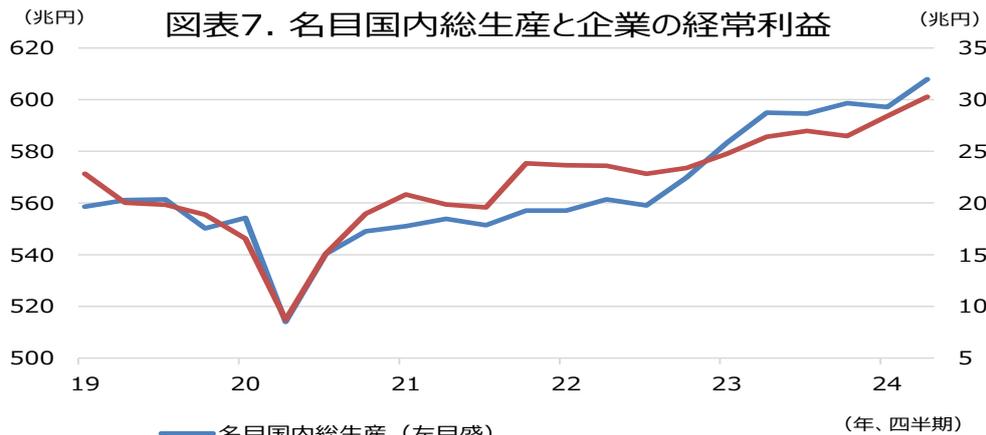
国内の株式市場は、短期的には、下落する恐れがありますが、良好な需給や企業業績の回復を背景に中長期的には上昇することが期待できそうです。

図表6. 投資部門別売買状況  
 (事業法人、東証プライム市場)



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表7. 名目国内総生産と企業の経常利益



(注) 季節調整値  
 (出所) Bloomberg、財務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

(参考) 今後の主なイベント

日付	国内	米国
9月6日		8月米雇用統計
9月11日		大統領候補者討論会 8月米消費者物価指数
9月12日	自民党総裁選告示	
9月17日		米連邦公開市場委員会 (18日まで)
9月19日	日銀金融政策決定会合 (20日まで)	
9月27日	自民党総裁選投票	

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

(ストラテジスト 澤村一樹)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。